

前中期経営計画 KPI

	SDGs		No.	KPI	2024 年度目標	2024 年度実績
人と共に	   	社員	1	休業災害度率数（100 万時間当たり）	2019 ～ 2021 年度の 3 年平均 0.65 からの継続的な低減（実績開示）	0.96
			2	グローバル・エンゲージメント・サーベイ・スコア	① 75 以上（日本スコア） ② 85 以上（グローバルスコア） * スコアは好意的回答の比率 * 第 3 回エンゲージメントサーベイにて測定（2025 年度実施）	第 3 回エンゲージメントサーベイを実施（2025 年度） ① 71（日本スコア） ② 81（グローバルスコア）
			3	女性社員関連指標 ①女性正社員比率（グループ連結） ②女性管理職比率（グループ連結）	① 17.0% 以上（25 年 3 月末） ② 13.0% 以上（25 年 3 月末）	① 14.9%（25 年 3 月末） ② 11.9%（25 年 3 月末）
			4	障がい者雇用率	2.5% 以上（単年度・日本）	2.6%（単年度・日本）
			5	サクセッションプラン	海外グループ各社経営幹部層へのサクセッションプラン拡大	海外グループ各社経営幹部層へのサクセッションプラン拡大 （経営幹部候補育成研修の人選に活用）
			6	DX、AI 人材の育成	教育受講者人数（3 年累計） ① DX 人材 入門コース 900 人／実践コース 180 人 ② AI 人材 入門コース 90 人／実践コース 30 人	教育受講者人数（3 年累計） ① DX 人材 入門コース 22,074 人 *／実践コース 192 人 ② AI 人材 入門コース 99 人／実践コース 34 人 * DX 入門コースは必須教育として全社員に展開
			7	スマートコンストラクション®・コンサルタント育成	1,030 名（累計）	1,414 名（累計）
		人権	8	人権デューデリジェンスの着実な実施	下記 3 つを対象分野として実施 ①社内 ②調達サプライチェーン ③販売先	救済窓口の強化：一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）加入 ①社内：「ビジネスと人権基礎教育」を実施 ②調達：「調達担当者向け教育」を実施 ③販売先：西アフリカ地域などを管轄する代理店を訪問
社会と共に	   	顧客	9	安全装置の開発、搭載機種数（KomVision など）	安全機能を搭載した市場導入機種の拡大	PC200i-12 において、KomVision による人、物を検知可能な衝突検知ブレーキシステムを導入済
			10	ICT 建機海外販売台数	2,860 台（単年度）	1,845 台（単年度）
			11	スマートコンストラクション® 導入現場数（世界計）	13,300 現場（単年度）	8,945 現場（単年度）
			12	施工の高度化・最適化レベル	レベル 3 以上の現場比率 * 15%（単年度） * スマートコンストラクション® 適用現場におけるコトレベル 3 以上の比率	34%（単年度）
			13	鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）累計導入台数	790 台（累計）	862 台（累計）
			14	鉱山オペレーションの最適化	オープン・テクノロジー・プラットフォームの導入・拡販	オープン・テクノロジー・プラットフォームの特定ユーザーへのトライアル導入
			15	ハードロックビジネス商品系列の拡大	新工法（メカニカルカッティング）を含む商品系列拡大、トライアル実施	・商品系列拡大：ロードホールダンプとマイニングトラックの新商品導入 ・新工法 ①メカニカルカッター：トライアル完了 ②マイニング TBM*：トライアル機の屋外品質確認を継続（*トンネル・ボーリング・マシン）
			16	ハードロックビジネスの拡大	売上高 3 億米ドル（対 21 年度約 3 倍）	売上高 1.4 億米ドル
			17	建機・鉱山機械の自動化開発	市場導入機種の拡大（開発進捗を含む）	油圧ショベル：PC200i-12 市場導入
			18	アフターマーケット事業の拡大（事業成長、ボラティリティ対応）	売上高伸び率 + 15%（対 21 年度、為替一定）	売上高伸び率 + 23%（対 21 年度、為替一定）
			19	マルチソーシング比率（サプライチェーン：BCP 対応）	92%	92%
		倫理・統治	20	ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底	取り組み実績を開示	・海外での取締役会の開催および出席役員による海外の顧客現場・事業所視察を実施 ・コマツの行動基準の改定およびグローバル展開。グローバルな e-learning の実施による行動基準の定着化
		地域社会	21	社会貢献活動の継続	活動実績の開示	・地雷除去プロジェクトを継続 ・能登半島地震支援（被災自治体および支援団体への重機無償貸与）* * 23 年度および 24 年度の支援額累計は、義援金含め総額 13 億円 ・台湾東部沖地震への 1,000 万円支援 ・米国鉱山跡地への森林再生プロジェクトの継続 ・カミンス社との地域人材育成プログラム支援継続（チリ、ペルー、オーストラリア）
地球と共に	     	環境	22	生産による CO ₂ 削減率（2010 年比）	▲ 45%	▲ 55%
			23	水使用量の削減率（2010 年比）	▲ 70%	▲ 72%
			24	再生可能エネルギー使用比率	20%	31%
			25	製品使用による CO ₂ 排出量の削減率（2010 年比）	▲ 24%	▲ 23%
			26	建設・鉱山機械の電動化推進	開発ステップ、市場導入機種の拡大	市場導入 2 機種
			27	林業機械事業の拡大（工程の機械化）	①売上高伸び率 + 50%（対 21 年度、為替一定） ②植林機械の導入台数 30 台（単年度）	①売上高伸び率 + 36%（対 21 年度、為替一定） ②植林機械の導入台数 11 台（単年度）
			28	森林経営ソリューションの普及（「林業×脱炭素」ビジネスモデル構築）	森林面積 60,000ha	森林面積 23,946ha
			29	リマン事業の拡大	売上高伸び率 + 25%（対 21 年度、為替一定）	売上高伸び率 + 47%（対 21 年度、為替一定）